

文字列の先頭や末尾に余分なスペース（空白）の入力、あるいはセル内での改行により、下記のような「□」が表示される等の現象が発生します。ご注意ください。

（本社名・事業所名～ユーザー連絡先電話番号で発生）
※コピー＆ペーストによる入力原因と推測される

一般社団法人 日本電機工業会 指定用紙	
整 理 番 号	
① ソフトウェア以外の場合	■
② ソフトウェアである場合	□

（バージョン情報⇒）

202504ver 下記の黄色い枠に ご入力ください

1段目：ドロップダウンメニューより該当項目を選択してください。
2段目：細目を選択して下さい。
※表示に当てはまらない場合は事務局へご連絡ください。

機械及び装置
電気業用設備
太陽電池モジュール
DEF-001
株式会社○○○○ △△発電所
1234567890123
東京都渋谷区代々木〇-〇-〇
株式会社○○○○
営業部
03-0000-0000

■法人番号…設備取得者の法人番号（13桁の数字）を入力
13桁の数字以外を入力するとエラーになります。
■本社所在地…設備を導入する会社または個人の本社所在地または住所
※設置場所の住所ではなく、「本社住所」を入力
【NG例】
・市区町村、番地抜け：東京都のみor東京都千代田区一番町など
・番地の複数記載：東京都千代田区一番町17-4、17-5など
・住所以外：株式会社東京都千代田区など
■ユーザー連絡先 会社名…登記上の法人名又は個人事業者氏名を入力
（屋号は不可）
【NG例】
・電話番号など
・会社名に加え、個人名を含む：株式会社日本電機工業会 電機太郎
※上記の場合、個人名は担当部署欄へ記載下さい
・様などの敬称を含む：株式会社日本電機工業会様
■ユーザー連絡先 担当部署…担当部署名を入力（法人のみ）
※担当部署がない場合は「なし」と入力
【NG例】
・様などの敬称を含む：総務部 電機太郎様
・電話番号など
■ユーザー連絡先 電話番号…担当部署の電話番号を入力（省略不可）
【NG例】
・ハイフンなし：03000000000
・桁数相違：正）03-0000-0000→誤）0000-0000
・氏名など

「一代前」モデルがない場合は、選択不要です。

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当 該 設 備 の 概 要	減価償却資産の種類	機械及び装置	(選択して下さい⇒)
	設備の種類又は細目	電気業用設備	
	設備の名称	太陽電池モジュール	住所のみの入力不可 設備を設置するユーザー様の本社名及び事業所名を記載してください。
	設備型式	DEF-001	
	本社名・事業所名	株式会社○○○○ △△発電所	(入力して下さい⇒)
	法人番号 ※法人のみ	1234567890123	(入力して下さい⇒)
	本社所在地	東京都渋谷区代々木〇-〇-〇	(本社所在地⇒)
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社○○○○ 営業部 03-0000-0000	(会社名⇒) (担当部署⇒) (電話番号⇒)

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該 当 要 件	一定期間（注1）内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度（西暦）： 2024 年度（注2） ②取得（予定）日を含む年度： 2025 年度（注2） ② - ① = 1年	1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい⇒)	該当
	「生産性向上」（旧モデル比生産性年平均1%以上向上）に該当するか （※）当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい⇒)	該当
	該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい⇒)	該当

（注1）一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。
（注2）年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、
該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。
西暦 〒102-0082 東京都千代田区一番町17-4 一般社団法人 日本電機工業会 専務理事 中嶋 哲也 （ 担当窓口： 連絡先（電話番号）： メールアドレス：）

西暦 2025年4月1日
製造事業者等の名称： 株式会社□□電機製作所
製造事業者等の所在地： 東京都千代田区一番町〇〇-〇
代表者氏名： 製造事業部長 □□太郎
担当者氏名： ◎◎一郎
所 属： 製造事業部
担当者連絡先（電話番号）： 03-0000-0000

日付（※西暦）	2025年4月1日	(yyyy/mm/dd)
名称	株式会社□□電機製作所	
所在地	東京都千代田区一番町〇〇-〇	
代表者役職	製造事業部長	
代表者名	□□太郎	
担当者氏名	◎◎一郎	
所属	製造事業部	部署名を入力
電話番号	03-0000-0000	メールアドレスは不可

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

変更前（都道府県名・市町村名）	変更後（都道府県名・市町村名）

（注3）経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件（年数）が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

【申請前に必ずご確認ください】

- ・入力漏れがないか
- ・正しい情報を入力しているか

(様式2)

【チェックリスト】

			設備メーカー（製造事業者）記入欄		証明者 チェック欄		下記の黄色い枠に ご入力ください	
該 当 要 件	販売開始要件の 確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	1. 該当 2. 非該当			(選択して下さい⇒)	該当	
			販売開始年月：2024年3月			販売開始年月： (※例：2020年1月)	2024年3月 (yyyy/mm)	
			①販売開始年度：2024年度 (※1)			販売開始年度： (自動表示)	2024年 (yyyy)	
			取得等をする年月：2025年6月			取得等をする年月： (※例：2023年12月)	2025年6月 (yyyy/mm)	
			②取得日を含む年：2025年			取得日を含む年： (自動表示)	2025年 (yyyy)	
			②-①= 1年 が一定期間 (※2) の要件内		正しく計算され、一定期間内 (※2) であることをご確認ください。			
該 当 要 件	生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当			(選択して下さい⇒)	該当	
			<比較指標> (※)以下の1～3までのいずれかの指標で比較。				※1比較指標の例:「最大出力の向上」、「全損失低減」など	
			1. 単位時間当たり生産量【 - 】		1. 単位時間当たり生産量		(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
			2. 歩留まり率【 - 】		2. 歩留まり率		(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
			3. 投入コスト削減率 【 変換効率 】		3. 投入コスト削減率		(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
					該当		変換効率	
					※上記1.～3.で選択記載した指標内容が、一代前モデルに対し「低減」しているか「向上」しているか (右の欄より選択して下さい⇒)		向上	
			<指標数値>※比較する指標の数値・単位を記入する					
			○一代前モデル： (20.1)		○一代前モデル： (※左の欄は数値のみ)		20.10 単位(%)	
			(一代前の型式) (ABC-001)		一代前モデルの型式を記載して下さい		ABC-001	
(販売開始年月) (2020年3月)		一代前モデルの販売開始年月を記載して下さい		2020年度 (yyyy/mm)				
○当該モデル： (22.5)		○当該設備： (※左の欄は数値のみ)		22.50 単位(%)				
<生産性向上>								
年 平 均：2.9 %		年平均： (※自動計算されます)		2.9				
1%を超えていることをご確認ください。								
一代前有無にかかわらず、必ず「該当」をご選択ください。 (自動計算)								
該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当			(選択して下さい⇒)	該当		

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
(※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
(※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。

(22.5)

-

(20.1)

÷

4

年×100=

2.9

%